



近藤大介議員

## よりよい老後のために

### 自宅で看取れる環境を作りたい

**問** 増え続ける医療費が問題になっている。高齢者が、健康で、充実したより良い老後を過ごせる環境を作ることが、医療費抑制につながっていくと思う。

(1) 町長が考える在宅医療・在宅介護のビジョンと取り組み状況は。

(2) ボケ防止、介護予防のために、部落福祉活動支援事業の積極的推進を。

**答** (山口町長)  
 (1) 昔は当たり前だった、自分の家で亡くなるというところが珍しくなっている。

(それを望む方が) 人生の終末期まで在宅で安心して過ごすことができるよう、19年度から、鳥大医学部の協力の下、町内の医療機関・介護施設等とのネットワークづくりに取り組んでいる。それぞれの役割を検証しながら、どういう仕組みを

作るか、町民にも随時情報提供しながら、ともに考え、取り組んでいきたい。

(2) 介護予防、特に高齢者の閉じこもり防止を主眼

に取り組んでいる事業。昨年度は35集落で、花作りや、軽スポーツ、清掃作業等での利用があり、補助金を支出した。区長会等でもPRしているが、さらに推進していきたい。



地域の力で介護予防

## 集中改革プランの取り組みは

### 経費削減で一定の成果

**問** 町政の様々な課題について、平成21年度末までに改善するための集中改革プランが平成18年度に策定された。

早期統一、遊休施設の処分、保育所・学校の統廃合による効率的な行政サービスの提供が今後の課題。

(1) 取り組みの状況と、今後の課題は。

(2) 行政が行う事業の成果を客観的に評価するための「行政評価制度」を、20年度から導入することが改革プランに盛り込まれていた。住民参画を図る上でも必要なことと思うが、取り組みの状況は。

**答** (山口町長)  
 (1) 効率的な行政サービス、健全な財政運営など4つの柱を元に、80項目の改革に取り組んでいる。人件費削減、事業見直しによる経費削減など、一定の成果を上げていると思っている。

(上下水道など) 旧町単位で違いのある料金の

(2) 行政改革の意識を住民と共有するためにも、意味のある制度だと思っている。

**答** (田中豊総務課長)  
 (2) 財政改革の対応に迫られて、行政評価導入の取り組みが少し遅れている。早急に取り組むたい。



保育所、小中学校の統廃合が今後の課題に